

民に与えた苦痛について、いかなる請求をも日本国政府に對して提起しないことを、確定は、戦争中に...

第六項「ソヴィエト社会主義共和国連邦は、日本國に對し一切の賠償請求權を放棄する。...

「民間に存在する良好な関係」影響を及ぼす第二次世界大戦の間の不幸な事件から生ずるすべての問題が完全に完全かつ最終的に解決されたこと...

2 贈与は、モンゴル人民共和國政府により次に掲げる生産物及び役務を購入するため使用される。...

住民の健康被害 一、この現状を踏まえ同省では、投資先の環境基準を高たす」と規定している。...

武器輸出三原則を規定。外國為替及び外國貿易管理法と外國貿易管理令で、火器や火薬のほか軍用車両、運用航空機やそれらの部品なども「武器」として、輸出や國外へ持ち出すことを規制している。...

品は約三品目、数十万点に及び、審判に十日間かかるのは確実。そんな時間的余裕はない」としている。

度について、最高裁判所を支援する判断を示しているが、執行は三週間を要する。...

武器国外持出 続き簡略化を

防衛省が、P.K.O.の活動を踏まえ、同省防衛隊に参加する...

「松戸の連続殺人事件」の報告は、まず日本の死刑制をめぐって、...

今後日本政府と請求権問題を話し合う際に注意して欲しいのは、被害者である朝鮮側政府が、ともに満足出来る解決を獲得した場合であつても、...

従軍慰安婦・強制連行問題

根本的事務変化として、第三に、従軍慰安婦問題についての説明が進み、日本政府は、連立を含め国際社会に對して、大日本帝國軍の関与を認め、...

協定後の根本的事務変化で

揺らいだ「決着論」

揺らいだ「決着論」

を韓国側に対してだけ主張するとは、極めて不合理的である。

戸塚悦朗の 国際人権 レポート

いすの点でも、状況は、日韓協定当時の事情とは根本的に変化している。...